



令和3年5月26日 発行

第61号

志布志 市議会だより

シリーズ 学校紹介⑤
香月小学校



拍手で応援! 聖火リレー

2月臨時会
3月定例会

2月臨時会本会議での質疑応答等	2
3月定例会本会議での質疑応答等	3
予算委員会での審査等	6
常任委員会での審査等	8
11議員が一般質問	10

新型コロナウイルス感染症 追加経済対策予算を承認

令和3年 第1回臨時会

令和3年第1回臨時会が2月19日に開催されました。

新型コロナウイルス感染症対策のための追加経済対策予算等の承認3件や令和2年度一般会計補正予算の議案1件、教育長の任命等同意案件2件を審議し、全て承認・可決・同意しました。

本会議での質疑応答

令和2年度一般会計
補正予算(第13号)

コミュニティ助成事業

今回、追加募集した際の応募件数は。

Q 令和2年度中に執行可能な1団体から応募があり、採択された。

令和2年度一般会計
補正予算(第15号)

第2弾Withコロナ 応援給付金事業

Q 2月10日から受付が開始される当該事業の周知方法は。

A 市報やホームページ、行政告知放送により広く周知するとともに、市内各種団体に、それぞれの会員への周知を依頼しました。

Q 宿泊施設以外の事業者を対象とした給付金事業において、対象予定件数を400件とした根拠は。

A 第1弾として実施したWithコロナ応援給付金事業における申

請件数が317件であったため、今回400件を対象予定とした。

Q 対象要件に「受給後も事業継続する意思がある者」とあるが、給付金受給後、やむなく事業を廃止するに至った場合、返還を求めるとのか。

A 求めない。

鳥インフルエンザ対策事業

Q 鳥インフルエンザへの防疫体制強化のため、これまで2回で660袋の消石灰を配布しているが、配布先と件数は。

A 100羽以上の飼育規模に該当する市内40の農場に配布した。



消石灰による鶏舎消毒

令和2年度一般会計
補正予算(第16号)

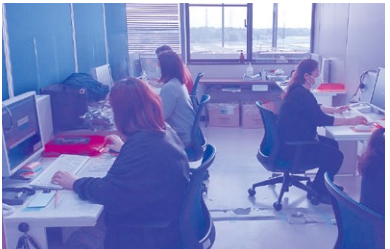
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

Q 予防接種台帳システムムライセンス管理業務の詳細は。

A ワクチン接種に係る券番号の付与・管理や接種日・接種医療機関の履歴把握などを管理する。

Q 現在予定されているコールセンターの人員体制とその業務は。

A コールセンターには4人を配置する予定で、ワクチンの安全性や有効性の周知をはじめ、接種予約の受付・案内、接種券の発送等、幅広い業務を行う。



ワクチン接種コールセンターを設置

同意

新教育長に

福田 裕生氏

令和3年2月23日をもって任期が満了する、和田幸一郎氏の後任として、新たに福田裕生氏の教育委員会教育長任命に同意しました。



福田教育長

教育委員会委員の任命に同意

津町 千代子氏

(有明町)

令和3年3月3日をもって任期が満了する、津町千代子氏を引き続き、教育委員会委員に任命することに同意しました。

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 小中学校給食費を半額補助



令和3年 第1回定例会

令和3年第1回定例会が2月26日から3月25日までの28日間開催されました。

令和3年度一般会計・特別会計の当初予算、令和2年度補正予算のほか、志布志市介護保険条例の一部改正、新市まちづくり計画の変更等の議案34件や農業委員会委員の任命同意案件等23件を審議し、全て可決・同意しました。

一般質問は、11名の議員が新型コロナワクチン接種体制、施政方針、政治姿勢、防災対策等についてたどしました。

本会議での質疑応答

一般質問は10ページから

令和2年度一般会計
補正予算(第17号)

感染症対策等の学校教育 活動継続支援事業

Q 学校との協議状況等
事業の詳細は。

A 国の3次補正ということもあり、期間が短い中でも学校からの要望に少しでも応えられるよう予算を計上した。事業の詳細としては、外部講師を招いての講習会開催や足で踏んで消毒するディスプレイ消毒機器の購入等である。

第75回国民体育大会 かごしま国体事業

Q コロナ禍により2023年度に延期となったが、本市実行委員会はどうなるのか。

A 開催までの機運醸成に係る取り組みや準備作業等があるため、継続する。

ポストコロナ生産体制 革新プログラム事業

Q 新規就農者定着のための研修体制構築とは、どのような作物の研修を行うのか。また、しづし茶の消費拡大を図るための取り組みとはどういったことを考えているのか。

A 新規就農者定着のため、新たにいちご農家での研修受入体制の構築を考えている。また、茶の消費拡大を図るため、市内の茶葉を買い上げ、製品化し、コロナ終息後すぐに県内外で販売促進事業に取り組みたいと考えている。



しづし茶の消費拡大を

外国青年招致事業

Q 外国語指導助手(ALT) 招致について、コロナ禍により、現在3人中1人しか来日できていないが、今後の予定は。

A 現在、ニュージールランド出身者が1人来日できているが、2人目の南アフリカ共和国からのALTは5月を予定している。しかし、当初予定していた3人目については、本人からの辞退申請があり、現在調整中である。

特別定額給付金給付事業

Q 特別定額給付金の給付について、最終的に給付できなかった理由は何か。

A 最終的に45世帯46人が未給付となったが、給付を希望しない方や申請前に亡くなられた方、居所不明の方、外国人で既に帰国されていた方が主な理由である。

**令和2年度
工業団地整備事業
特別会計補正予算**

Q 市臨海工業団地整備事業に係る工事請負費の減額理由は。

A 5工区B及び排水路工事の工期繰り越しによるものである。



整備が進む市臨海工業団地

**一般職の職員の
給与に関する条例の
一部改正**

Q 人事院勧告により一般職職員の期末手当の額を改定することなどが、その影響額は。年間533万5千円の減額である。

**総合振興計画
審議会条例の制定**

Q 審議会委員の構成メンバーにはどういった団体・個人を想定しているか。

A 校区公民館や商工会等公共的団体の代表者、学識経験者として大学教授、一般公募者等を考えている。

**令和3年度
介護保険特別会計予算
地域自立生活支援事業
（配食支援事業）**

Q 食の確保が困難で、見守りが必要な高齢者が対象とのことだが、現在の委託先と利用者数は。

A 令和2年10月から、株式会社見守り配食サービスに委託しており、現在、74人が利用している。

**令和3年度
国民宿舎特別会計予算
国民宿舎ホルベリアダグリ
改修事業**

Q 今回、自家発電機一式を取り替えるに至

った経緯は。
A 令和2年6月に行われた電気保安協会の検査により、充電装置の不備が確認された。修繕を依頼したが経年劣化した部品は既に製造されておらず、今回、発電機一式を取り替えることになった。



ホルベリアダグリ自家発電機の現地確認

Q 歳入予算において、事業収入として納付金2千万円を見込んでいますが、コロナ禍の中、納付される見込みはあるのか。

A 今後、新型コロナウイルス感染症がどのよう

と等から、指定管理者である株式会社グリーンハウスとも協議を重ね、納付金の減額見込みは行わないこととした。

監査委員の選任に同意

嶋戸 貞治氏
(志布志町)

令和3年6月13日をもって任期が満了する嶋戸貞治氏を引き続き監査委員に選任したい旨の提案があり、同意しました。

**農業委員会委員の
任命に同意**

令和3年3月31日をもって任期が満了する農業委員会委員に次の20氏を任命したい旨の提案があり、同意しました。

井久保 久男氏
(志布志町)

山下 昭一氏
(松山町)

坂中 則雄氏
(有明町)

宮脇 茂樹氏
(有明町)

神宮司 順子氏
(志布志町)

福岡 剛氏
(志布志町)

宮脇 勇氏
(有明町)

山迫 洋一氏
(志布志町)

安樂 兼義氏
(志布志町)

隈元 健二氏
(松山町)

上野 克比古氏
(有明町)

立迫 眞由美氏
(有明町)

吉野 寅三氏
(志布志町)

脇田 廣昭氏
(松山町)

橋口 美一氏
(志布志町)

柳井 義郎氏
(志布志町)

立山 富士雄氏
(有明町)

萩迫 修作氏
(有明町)

福岡 裕幸氏
(松山町)

谷口 誠一氏
(有明町)

竹之内 京子氏
(志布志町)

令和3年6月30日をもって任期が満了する谷口誠一氏、竹之内京子氏を引き続き人権擁護委員に推薦したい旨の提案があり、適任と決定しました。

**人権擁護委員の
推薦について**

令和3年度一般会計当初予算

258億6000万円

前年比
3億4500万円 増

一般会計予算の主な新規・拡充事業

予算審査時における
質疑応答は6ページから

新型コロナウイルスワクチン接種体制
確保事業 3331万円
新型コロナウイルス予防接種事業
1億4335万円
新型コロナウイルス感染予防対策事業
1516万円

市民への新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種を実施するため、コールセンターを設置するとともに接種に係る費用を負担します。
また、各種事業参加者について、感染症予防対策と啓発を図ります。

学校給食費補助事業
6182万円

児童及び生徒を養育している世帯の学校給食費を半額補助し、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てができるよう支援します。



防災用監視カメラシステム再構築事業
179万円

防災用監視カメラシステムの老朽化に伴い、カメラ・パソコン等を更新し、防災対策の充実を図ります。

新ホームページ導入事業
1276万円

行政情報を積極的に提供し、市民サービスの向上を図るため、市公式ホームページをリニューアルします。

チョイソコしぶし運行事業
1816万円

志布志地区の6校区を対象エリアとした事前予約型の乗合い送迎サービスを実施し、交通機関の利便性の向上を図ります。

ダグリ岬海水浴場周辺海岸漂着物処理
委託事業
174万円

ダグリ岬海水浴場周辺に漂着する海洋ごみの回収・処分を委託することにより年間を通じた景観維持を図ります。

気軽にまると相談事業
38万円

子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者など、複合的な悩みや法の狭間にある悩みを抱える相談者を支援する窓口を設置します。

鳥獣害防止対策事業
300万円

有害鳥獣による農作物の被害防止対策のため、電気柵の資材購入に対し、補助を行います。

農地耕作条件改善事業（中村地区）
1000万円

用水路を整備し、維持管理を含めた労力及び経費の削減を図るとともに、農地中間管理機構により担い手への農地集積を図ります。

志布志運動公園施設管理用備品整備事業
911万円

GPS自動ライン引きロボットなど施設の維持管理に必要な備品を整備し、利用者が使いやすい施設の維持管理を図ります。

予算審査特別委員会

(企画政策課)

Q 新ホームページ導入事業について、令和3年度にサポートが終了することを受け、現在のホームページをリニューアルすることだが、令和3年度から準備を進め、令和4年度から運用に至った経緯とこれまでのホームページとの変更点は。

A 現在のホームページは、民間事業者による全国評価ランキングにおいて、画像代替が不十分なページが極めて多いことなどから最低ランクの評価を受けている。また、新型コロナウイルス等に関する速やかな情報発信の必要性がある。このようなことから閲覧者が利用しやすいホームページへの刷新に取り組みむこととなった。

新たな機能として、高齢者や色覚障がい者、普段、市ホームページを利用されない方への閲覧支援機能の改修や、閲覧しているページから関連

ページへの誘導機能、設定ページが容易に作成できる機能の追加、多言語化への対応等を考えている。



現在の市ホームページ

(会計課)

Q 歳出予算の手数料について、若い世代では、24時間収納受付可能なコンビニ収納件数が伸びてきているとのことだが、収納取扱状況と今後の取り組みは。

A 平成30年度と令和元年度を比較した際、取り扱い件数において、口座振替が約4800件、窓口収納が約1万1900件、それぞれ減少しているものの、コンビニで

の収納は約780件、増加している状況である。しかしながら、口座振替手数料が1件当たり10円であるのに対し、コンビニ収納手数料は1件57円と他の収納方法に比べ、割高である。市民の利便性向上や本市の歳出削減を図る観点からも、金融機関とも連携し、手数料が安価な口座振替を推進していきたい。

(税務課)

Q 新築家屋調査業務委託について、新増築家屋の現地調査を行い、家屋評価基準に基づく計測や図面の作成等を委託することとのことだが、調査時における人員体制とそれぞれの役割は。

A 実地調査については、委託業者2人、市職員2人の4人体制で行っている。委託業者が受託業務の調査を行っている間に、市職員は新築家屋軽減措置や不動産取得税など、市民の方が危惧される新築家屋に係る事務手続きについて丁寧に説明を行っている。市職員と委託業者が連携し、正

確且つスムーズな実地調査に努めている。

(総務課)

Q 地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るための防犯街灯維持管理等事業については、令和4年度までの3か年で、申請のあった箇所へのLED化への転換補助をすることとのことだが、これまでの実績と今後の転換計画及び基本的な考え方は。

A 本市には現在、LED化されているものも含め2565基の防犯街灯が設置されており、令和2年度において708基のLED化への転換を行った。残り1370基程度について、令和3年度及び4年度の2か年で転換していく予定である。

コロナ禍において、各管理団体での申請の有無に関する協議が開催できず、現在まで申請に至っていない団体もあるが、転換推進の周知を図り、予定どおり進めたい。

(生涯学習課)

Q 志布志運動公園施設管理用備品整備事業におけるGPS自動ライン引きロボット購入の背景は。

A 2023年に延期となった燃ゆる感動がごしま国体のサッカー競技会場としての施設維持管理の効率化を図る観点から、補助率100%の地方創生臨時交付金を活用し、天然芝のサッカーグラウンドに自動でラインを引くGPS機能付きロボットを購入するものである。

従来、職員がサッカーグラウンドにラインを引く場合、1面当たり5名で2時間程度かかっていたが、このロボットを使うと1面当たり1台で約45分と大幅に時間短縮でき、しかも手作業よりも正確にラインを引くことができるものである。サッカー以外では、ソフトボールや野球等、グラウンドのライン引きもできるため、幅広いスポーツでの活用を図っていきたい。



GPS自動ライン引きロボット

(学校教育課)

Q 中学生英語技能検定実施事業について、英語技能検定の受検を委託とした経緯と受検実績は。

A 令和元年度から実施している中学生英語技能検定実施事業については、公益社団法人日本英語検定協会が英語技能検定を年3回実施している。そのうち、受検申し込みをした市内中学生年1回分の検定料を、市が日本英語検定協会に負担するという委託契約を締結している。一般的には、保護者が検定料を事前に負担し、受検後、自治体が検定料を補助するという手法である。先進地事例にならない、志布志市、

市内中学校、日本英語検定協会が連携を図ること
で、受検前の支払いはなく、受検者の実績に応じ
て、受検後に市が委託料
として日本英語検定協会
へ支払う事業となってい
る。

受検実績については、
令和2年度で約300人
分、合否にかかわらず3
回中1回分を支払ってお
り、公費・私費含めた合
格率は58・9%である。

(教育総務課)

Q 子育て世帯への支援
を目的とした学校給
食費補助事業の詳細は。

A この事業は、小・中
学生における年間の
学校給食費を半額補助す
るものである。対象の範
囲については、保護者が
市内に住所を有し、現に
居住し生活の本拠地とし
ている世帯を対象として
いる。市内から市外の
小・中学校に通学する児
童・生徒は対象となるが、
市外から市内の小・中学
校に通学する児童・生徒
は対象とならない。

(市民環境課)

Q 使用済紙おむつ再資
源化事業について、
最終処分技術はほぼ確
立されているとのことだ
が、市内全域で運用が開
始される用途は。

A 令和3年4月から本
格稼働の予定であつ
たが、新型コロナウイルス
感染症拡大の影響を受
け、施設整備が約半年遅
れており、現在、新しい
施設での実証実験を継続
的に行っている。

市内全域での運用開始
については、令和4年3
月から使用済紙おむつの
回収を開始し、本格稼働
は令和4年4月を目指し
ている。



紙おむつ専用袋と回収ボックス

(農業委員会)

Q 農業委員の任命に当
たっては定められた
要件が順守され選ばれて
いると理解してよいのか
また、農地利用最適化推
進委員は、農地利用の指
針等について意見を述べ
るなどの役割があるが、
農業委員と農地利用最適
化推進委員の連携はなさ
れているか。

A 本市の農業委員は、
会長1名、委員19名
で構成されている。認定
農業者等が農業委員の過
半数を占めることなどの
任命要件に基づき、その
職務を適切に行える方か
ら選考を行っている。ま
た、農地利用最適化推進
委員は16名であり、毎月
行われる総会において、
現場活動から見た意見を
述べてもらっている。

(農政畜産課)

Q 農業公社運営事業に
ついて、計上される
負担金は年々減額されて
おり、経営状況の改善が
進んでいると考えるが、
具体的必要因は何か。

A 無人ヘリによる航空
防除、大型トラク

(耕地林務水産課)

Q 森林環境譲与税基金
積立金について、今
後の活用についてどのよ
うな展開を考えているか。

A 森林所有者が管理の
ことを確認できた場合、
森林経営管理制度に基づ
き、林業経営に適した森
林は民間事業者に任せて
いる。林業経営に適さな
い森林については市が自
ら管理し、さらなる林業
発展のために森林環境譲
与税を活用することが大
きな柱となっている。ま
た、二酸化炭素を吸収し
固定に寄与する活動を推
進するため、森林炭素マ
イレージ交付金事業にも
併せて取り組むところだ
ある。

(建設課)

Q 河川維持事業につい
て、栗須田川、森山
川の寄り洲除去を計画し
ているが、近年多発する
災害の影響で対応が追い
付いていない。例年の予
算額から上積みがない中
で、どのような事業の運
用を考えているか。

A 令和2年7月豪雨に
よって、河川でもか
なりの被害を受けた。道
路とは対照的に、河川の
維持対応は十分でなかつ
た反省から、今後は定期
的な目視による巡回や、
ドローンの活用によって
いち早く寄り洲の位置を
特定し、河川の閉塞を未
然に防ぐよう取り組みた
い。

Q 車両更新事業によつ
て軽トラックを購入
し、道路作業員の班編成
を増やすよう計画してい
るが、具体的な体制及び
今後の展開はどのように
考えているか。

A 令和3年度は道路作
業員を1名増員し、
松山・有明・志布志地域
に各4名配置する。有
明・志布志地域が中心で

あるが広域的な業務を担
う2班に各2名と再編制
した上で、新たに購入す
る軽トラックを活用した
と考えている。市民か
ら寄せられる道路維持の
ニーズに応えるために、
今回初めての試みとして
取り組むものである。運
用後も広く意見を聞き、
柔軟に対応することで効
率的な道路の維持管理に
努めていきたい。



(市道水ヶ迫線)



(市道上ノ浜・波見線)

整備が進む道路新設改良事業の現地確認

総務常任委員会

総合振興計画審議会条例の制定

Q 第2次志布志市総合振興計画後期基本計画に関する重要事項について調査審議するため、志布志市総合振興計画審議会を設置することのことだが、次世代を担う若者や女性の登用率を上げ、幅広く意見が聴取できる審議会委員の構成にすべきではないか。

A 審議会委員については20人以内としている。若者の登用は必要と考えるが、これまでの経験を生かした貴重な意見をいただくためにも、幅広い年代の方をバランス良く構成したい。併せて、女性の登用率についても、前回を超える30%以上の方を選任したいと考えている。

蓬の郷振興基金条例の廃止

Q 今回廃止する条例の設置目的に、「地域の活性化に資するため」とあり、所期の目標は達成されたとの判断だが、これまで及びこれからの蓬の郷に期待する地域との連携をどのように考えているか。

A 蓬の郷ふれあい交流センターによる温泉・食事の提供や、民宿村との連携、親水公園におけるイベント等を通じ、これまで地域と一緒にやってきた。今後、指定管理者と行政、関係機関が一体となり、地域活性化のため議論を深めていきたい。

ダグリ公園の公園施設管理条例の一部改正

Q 令和2年度に国民宿舎ホルベリアダグリ中庭に設置した3基のグランピング施設について、1基当たりの利用定員は

大人2名以下としている。家族構成やグループ利用に対応できるよう、利用価格も含め、柔軟に対応すべきではないか。

A 今回のグランピング施設設置に当たり、指定管理者と協議を重ね、さまざまなシチュエーションを想定し、利用価格や利用人数を決定した。今後、運用していく中で、予約希望者や利用者からの要望等に注視し、ニーズに合った施設となるよう、指定管理者と密に連携・協議していきたい。



設置されたグランピング施設

令和3年度志布志市国民宿舎特別会計予算

Q 公債費として予算計上されている国民宿舎ホルベリアダグリの起

債償還額1215万1000円について、何年度で完済となるのか。

A 起債償還は令和8年度までとなっている。

令和3年度志布志市工業団地整備事業特別会計予算

Q 市臨海工業団地として整備している5工区について、1m当たりの販売価格と今後の分譲計画はどうか。

A 販売価格を抑え、より安価で提供したい考えのもと、道路工事等で発生する公共残土を活用している。よって、付帯工事も含め、1m当たり1万円程度で販売できているのではないかと予測している。

現在も数社からの分譲要望もあることから、今後、市臨海工業団地をはじめ、さまざまな見地から、新たな分譲地確保へ向け検討していきたい。

文教厚生常任委員会

介護保険条例の一部改正

Q 今回の改正で第1号被保険者の介護保険料が引き下げられているが、他の市町村と比べてどうか。

A また、今回の改正において運営上のような議論を行ったのか。

A 令和3年度から5年度までの第8期介護保険事業計画は、現在、各市町村が提案中であるため把握できていない。第7期介護保険事業計画では、県内19市のうち5番目に介護保険料が高い状況である。

今回、第8期介護保険事業計画を策定するに当たり、これまでの実績・現状等を把握したところ、第7期介護保険事業計画における要介護認定者数が計画値よりも下回り、給付費の抑制が図られている。これまでの介護予防の取り組みの効果が出てきているのではないかと考えている。今後、取り組みを推進し、健康で

あり、介護保険の給付は受けなくても自立した生活が続けられれば、可能な限り介護保険料を下げられるということを周知していきたい。



在宅ねたきり老人等介護手当支給条例の一部改正

Q 介護手当の額が、月額8000円から月額1万円へ増額となっているが、どのような議論があったのか。

A 従来の月額8000円については、県が示した金額に基づき、平成4年の条例制定時に設定したものである。現在、県の最低賃金の上昇率が、当時と比較して約1.54

倍となっている。また、訪問介護の利用者負担額が月額1万2870円となっており、その8割程度の金額を考慮し、月額1万円に設定したものである。

令和3年度下水道管理特別会計予算

農業集落排水事業の区域内でも合併処理浄化槽を設置することができるのか。

Q 農業集落排水事業の区域内でも合併処理浄化槽を設置することができるのか。

A 合併処理浄化槽を設置することは可能であるが、補助金の交付は受けられない。しかし、農業集落排水事業の区域内であっても、勾配等により農業集落排水に接続が難しい場合には、補助の対象となる場合がある。また、本管の延伸については、事業が完了しているため、市が整備している公共マスまでは自己負担で接続することになる。

Q 介護保険基金を設置した目的は。

A 介護保険の保険給付と地域支援事業に要する費用が不足を生じる場合、介護保険に係る第1号被保険者の介護保険料を低減する場合に、基金を処分する目的と規定している。

今回、第8期介護保険事業計画を策定するに当たり、2025年と2040年を想定した場合、2025年の第1号被保険者数が9621人で介護保険料月額が7136円。2040年の第1号被保険者数が8125人で介護保険料月額が8992円と推計される。同時に第2号被保険者数も減少していく中で、基金を設置し、備えていくも

産業建設常任委員会

特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例の制定

Q 通常、インターチェンジ付近は農地法による転用の制限が緩和される。今回提案されている(仮称)志布志有明インターチェンジ付近での建物等の面積や用途を制限する範囲は、考慮されているのか。

A 同インターチェンジ付近や、周辺の家屋が連たん集合する区域において、さまざまな施設の立地が予想される。農地法による転用の制限が緩和される区域を含め、特定用途制限地域の田園居住環境保全地区とするものである。

字の区域変更

Q 大川内換地区の水田については、平成28年度に基盤整備工事を完了し、換地登記のために字の区域を変更するよう

である。しっかりとした耕作者の確保がなされているか。

A 同区については、基盤整備工事後も耕作放棄地はない。関係する地権者が約30名いる中、それぞれ生産意欲の高い方々・地域でもあり、今後も継続した営農活動が十分に見込まれる。



整備後も意欲ある営農活動が続く大川内換地区



市道路線の認定・変更

Q 市道認定で提案されている上肆部合2号

線について、農道鍋迫631号線が舗装のない状態で若干残っている。道路としてはつながっており、一体的な利活用の議論や検討はなかつたのか。

A 同線については、一丁田・宇都鼻線との接続など考慮すると、上肆部合2号線として市道認定することが妥当であると考えている。現道は幅員が狭く、用地買収も必要なことから、国による整備には至らなかったところであり、今後、市において改良を検討したい。

令和3年度公共下水道事業特別会計予算

Q 市内の水道工事技術者が年々減少している中、個人宅の修繕対応に時間を要していると聞く。特に緊急を要する場合の対応等、本市の水道事業を安定的に維持していくためには何らかの工夫や対策が必要ではないか。

令和元年度に、県の事業評価監視委員会から、事業は「中止」が妥当であるとの回答を得ているが、繰上償還の手続きも可能となるのか。

A 中止イコール廃止、という認識で国土交通省と協議を進めているが、令和3年度に都市計画の変更の決定までを含めて、中止の手続きをす

べて完了させたいと考えている。また、起償償還については、現在総務省と協議している。こちらについてもできる限り一括償還し、特別会計の廃止まで終えられるよう努力したい。

令和3年度水道事業会計予算

A 修繕費については、令和2年度において見直しを行い、単価を上げたところである。また、宅内の修繕当番制を廃止する対策を行ったことにより配水管の修繕当番制は現状で維持されている。本管からの漏水も年々減少している。今後も市内業者による配水管の維持は可能と考えている。



小野 議員



動画視聴

ワクチンの円滑な接種体制の構築を

▼円滑なワクチン接種に向け準備を進める

小野広嗣議員 ワクチン接種に当たっては市民の命を守るため、堅実な状況判断と迅速な実施体制の整備が求められる。ワクチン接種の円滑な接種体制の構築は。

市長 2月1日付で新型コロナウイルススワク

チン接種推進室を設置し、市民への円滑なワクチン接種に向け準備を進めている。今後ワクチンの供給量が判明次第、対象の方へ接種券の送付、併せて接種についての予約方法、接種場所などの案内を送付し、ワクチン接種を実施する。



ワクチン接種体制の構築を

問 高齢者等移動困難者の接種会場までの交通手段が心配される。他自治体ではきめ細やかな支援体制を整え、タクシークーポン券配布、バスの利用、巡回型接種等、さまざま知恵を絞って考えている。本市ではどうしているのか。

市長 交通弱者や高齢者、重度の肢体不自由者と重度の知的障がいのある者に対しては「チョイソコしじし」やタクシー、バス等の交通手段の支援を検討している。運用については今後検討する。

行政経営指針は

問 市長は行政運営の効率化と市民サービスのさらなる向上を目指し「顧客満足度志向」「オンリーワン」「成果主義」「先手管理」

の4つの行政経営指針を掲げている。その中の「オンリーワン」「成果主義」について、改めてその真意とこれまでの成果について問う。

市独自の政策に 取り組む

市長 「オンリーワン」は、本市独自の政策に取り組むことにより、魅力を磨き上げ「行ってみてみたいまち・住んでみたいまち・住んでよかったまち」の実現を目指す。「成果主義」は、個々の職員が組織や自分自身の業務目標を自覚した上で業務を行い、組織としての成果を上げることにより、職員の仕事に対する意欲等を高めていくことにある。

生活困窮者支援の現状は

問 1月29日付で厚生

労働省から事務連絡文書が発出され、コロナ禍で経済への影響も懸念される中、生活に困窮される方々への支援はさらに重要性が高まっており、第3次補正予算を活用し、支援の強化に取り組む必要があると記されている。生活困窮者支援の現状と今後の取り組みは。

支援の機能強化を図る

市長 市社会福祉協議会のしじし生活自立支援センター「ひまわり」を中心に、さまざまな相談に対応しているが、相談者が増加している。各関係機関、団体等とさらなる連携を図り、生活困窮者の把握に努め、国の補正予算等も活用し、コロナ禍における自立支援の機能強化を促進し、きめ細かな支援を実施していく。

生活保護制度の活用を

問 1月29日付で厚生労働省は、保護の要否判定等における弾力的な運用について、事務連絡文書を出し「生活保護の弾力的な運用の周知・徹底」について記している。コロナ禍で生じる生活困窮者の支援につながるためにも生活保護制度の活用も重要ではないか。

弾力的に制度を 運用する

市長 新型コロナウイルス感染症の経済への影響が長期化する中で、一時的にでも生活保護を受給することが適切と判断される場合が今後想定される。こうした方が円滑に生活保護を受給できるよう、生活保護の基準について弾力的な対応が行える旨、国から事務連絡が届いているので、コ

ナ禍が終息した後の自立に資するよう、生活保護制度を運用していく。

命を大切に する教育を

問 前教育長は、命を大切にすること、命を大切にすることをよく言われていた。子ども数だけが命の数である。命を中心とした施策は、本当に教育にとって大事である。また、恕の心、恕の精神についてはどのような受け止められているか。

命の大切さを 根底に置く

教育長 命の大切さを根底に置いた教育の推進については、全く同感である。教育とは、命を守り、命を育て、心を磨き、そしてさまざまな力を付け、夢を広げて志を育む営みである。これを信念として、恕と心というものは人の立場や心情を深く察する気持ちのことであり、改めてその精神の重要性を深く受け止め直したところであり、これからの職務や生き方に生かしていく。



野村 議員



▶ 動画視聴

新教育長の指針は

▶ 教育は人づくり 人づくりはまちづくり

野村広志議員 市長は
どういった距離感を持
ちながら、教育行政に
関わっていく考えか。

市長 総合教育会議に
おいて、教育委員会と
協議・調整を行い、第
2次志布志市教育振興
計画の基本目標と計画
の骨子をもって教育大
綱とした。教育事務は
市長から独立した権限
が教育委員会へ付与さ
れ、教育行政の中立性
が担保されている。そ
のことを十分認識して
進めていきたい。

目標値の達成率は

問 市長が掲げた教育
行政の目標値は、どの
程度達成されていると
感じているのか。



始まるICT教育現場

7〜8割程度

市長 家庭教育学級開
設委託やGIGAス
クール構想の実現など
に取り組んできた。し
かし、公約である学校
給食の無償化について
は、令和3年度に半額
を助成するとして予算
計上している。私なり
には7〜8割程度達成
できたと考えている。

新教育長の指針は

問 新教育長は市長の
考えを、どのように受
け止め、施策を具現化
していくつもりなのか。

教育は人づくり

教育長 教育は人づく
り、人づくりはまちづ
くりへとつながる。本
市の志あふれる未来へ
躍動する創造都市にな
るよう、その先を見据
えて取り組んでいき
たい。市長の思いも受け
止めながら、市民の声
にも耳を傾け、私なり
の視点や思いも組み入
れ、教育施策の具現化
に誠心誠意努めてい
きたい。

タブレット端末整備へ

問 児童生徒に一人一
台のタブレット端末が
整備されるが、先生方
の活用に向けての積極
性や協力体制について
課題はないか。

フオーワー体制構築

教育長 本市教員の
ICTを活用する能力は
全国平均を上回っており、
難色を示す教員は
極めて少ない現状であ
る。しかし、児童生徒
に活用を指導する、よ
り優れた能力には課題
もある。研修会開催や
サポート、フオーワー体
制を構築していきたい。
また、校内では、優れ
た教員やそうでない教
員間で教え合い、学び
合う環境も積極的に作
るよう指示していく。

使用マニュアルの整備は

問 タブレットの使用
マニュアルは整ってい
るのか。

1日も早く

教育長 今まさに、手
を付け始めたところで
ある。さまざまな先進
地や大学の専門家から
意見を伺い、本市に
とって必要なマニユア
ルの整備について調査
研究している。1日も
早く、より有効に活用
できる体制を整えてい
く。

学校再編計画は

問 学校再編について、
有明地域中学校におい
てさまざまな議論がな
されてきたが、この考
え方については以前と
変われないとの認識で
よいのか。

今後検討したい

市長 再編については、
学校再編基本計画をつ
くる過程で実施した中
学校単位での意見交換
会等での意見を踏まえ、
有明地域については機
が熟していないとの判
断をしている。子ども
たちの成長を考えると
団体活動、団体生活な
ど、ある程度の人数が

必要であり、今後検討
していきたい。



電子黒板を活用しての授業風景

小規模校入学特別 認可制度の在り方は

問 特認校制度につい
て大変意義ある制度で
あると認識している。
しかし、制度開始当初
より登下校時の交通手
段に課題があったと思
う。他の交通体系等と
も鑑み、検討が必要で
はないか。

見直しを含め 検討したい

市長 特認校生も増加
し、一定の事業成果も
出ている。事業の見直
しを含め検討してい
きたい。



小辻 議員



動画視聴

公約の総体的な達成状況は

▼本庁舎移転など80%を達成

小辻一海議員 市長自身は、公約の総体的な達成状況について、現時点でどう感じているか。

手応えを感じた公約は

問 市長自身で手応えを感じ、達成できたと言える項目は具体的に何か。また3年間において不十分であったが、残り少ない1年の任期の中で、必ず実現したいと思っているものは何か。

市長 給食費の完全無償化については、財源確保の観点から事業実施には至らなかったが、本庁舎移転や移住定住交流支援センターの設置等が実現でき、およそ80%は達成できていると考える。

本庁舎移転

市長 本庁舎移転をしたことや、行政と病院が連携した医療費支払いの簡素化、課税世帯0歳から2歳の支援、企業支援センターの設置、移住定住交流支援センターの設置などが達成できたと考える。また身近で安心な医療体制の充実や令和3年度から半額補助する給食費については、まだ途中の段階であるが、しっかりと対応していきたいと考える。また、市長の退職金

の廃止等については、これから、取り組んでいく。

公約実現に向けた事業予算は

問 公約実現に向けた施策が、事業費として具体的に今年度の予算に裏付けられているのか。

必要な予算措置をした

市長 5つの政策ビジョンのさらなる事業の推進を図り、公約実現に向け、令和3年度当初予算にも必要な予算措置をしている。

事業状況や計画等の途中経過報告は

問 一般質問等で、執行部側に現在の事業状況や計画等の途中経過報告を依頼しているが、それが見えてこない。取

り組みはどうなっているのか。

全体的に整理を行い時期や手法等を検討

市長 国県などの関係機関が実施主体のものは、その進捗度合いが把握しづらい内容のものもあるため、全体的に整理を行った上で、報告の時期や手法等も含め検討していく。

塗木大隅線の具体的な改良区間と予算は

問 県道110号塗木大隅線約3・4kmの未改良部分について、令和3年度は、どこまでの区間で工事が着工されるのか。具体的な改良区間と予算は。

会へ要望していく。

旧田之浦中学校施設の跡地利用の早期対応を

問 旧田之浦中学校の施設は閉校して7年間利用されておらず、施設自体も老朽化し、早急に対策を講じなければ、跡地利用が困難になってくると考えられる。早めの対応を望むところだが、どう考えるか。

「みんなの廃校プロジェクト」に情報掲載

市長 全国の廃校情報を文部科学省が、ホームページ上で紹介する「みんなの廃校プロジェクト」に、旧田之浦中学校の情報を掲載して、全国から有効活用策の提案を求めている。また、事業者等から相談があった場合には、提案内容については、提案内容について地域の跡地等利活用再生委員会と意見交換を行い、地域活性化に結びつけられるよう利活用の形を見出していきたい。

令和3年度に大越1・2工区の全てが完了見込み

市長 令和3年度は、事業費4千万円を県に要望している。満額予算化となれば、大越1工区の残工事と大越2工区の全てが完了見込みとなっている。

国道220号線上天神の歩道整備と信号機設置は

問 国道220号線上天神ガソリンスタンド前の歩道整備と信号機設置の進捗状況及び見通しは。

用地交渉後 工事実施

市長 現在用地交渉を実施しており、用地が整い次第、工事実施すると聞いている。信号機については、設置場所の確保が必要となるため、歩道の整備状況を見ながら、公安委員



移住定住交流支援センター「エスプラネード」を開設



尖 議員



▶動画視聴

任期一年と将来の市政は

▶さまざまな施策を図っていく

尖信一議員 令和3年度の施政方針が示された。任期一年を残し、どのような施策を実施し、さらにその後の新たな施策を考えているのか。

市長 将来都市像である「未来へ躍動する創造都市 志布志」の実現に向けて、さまざまな施策の推進を図っていく。

現状維持の 施策方針では

問 施政方針の自身は前年度と同じで、ページ数も減り継続事業のみと感じた。市長は、市民には夢と希望の持てる事業展開を示し、職員にはその能力を最大限引き出せるような事業を提示できる立場であるが、そのような新たな事業と熱意を感じることではできなかった。その決意はあるのか。

一年間一生懸命務める

市長 文面としては出てこなかったが、次を考へることより、残りの任期一年を市民のために一生懸命務める。

脱炭素への独自の施策は

問 営政権は2050年に向けてカーボンニュートラル社会の実現に積極的な施策を発表した。本市は、リサイクル率や紙おむつの再利用で先進的な取り組みを実施している。脱炭素に向けた新たな独自の施策はないか。

省エネルギーに 取り組む

市長 地球温暖化対策実行計画を定め、市役所関連施設では2030年度に向けて30%削減を目標に省エネや低燃費車の導入等に取り組んでいる。

先進事例を参考に

問 長崎県沖の風力発電は浮体式で漁場確保にも貢献している。また福岡市では下水汚泥からバイオオマス発電を行い、8400世帯の使用電力を賄っている。佐賀県では清掃工場から排出される廃棄物を燃焼させて発電し、市内業者に販売し、残り

は公共施設で使用している。長野県では農業でも脱炭素の取り組みを実施し、そこから生産されるワインは、環境に優しい商品として認知されている。本市独自の取り組みは考えられないのか。

前向きに取り組む

市長 市単独でなく、市民や民間事業者と協力して、ゼロカーボンシティとして取り組んでいく。



長崎県西海市江島沖風力発電

障がい者への ワクチン接種対応は

問 新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種が始まり、厚生労働省健康局健康課予防接種室からの通知も出ているが、本市での問

合せ先であるコールセンターでは、さまざまな障がいのある方への問合せには、どのような対応をするのか。

合理的配慮をする

保健課長 聴覚障がい者へは、FAXやメールでの相談体制を、相談会場ではコミュニケーションボードと筆記でのやり取り、また視覚障がい者へは、点字や拡大文字の表示ができるようなものや音声などでの案内を検討している。

ふるさと納税は

問 ふるさと納税において、本市では順調に推移していると聞か、本年度末での見込みはどのようになっているか。また専用サイトの手数料はどの程度か。

51億円近くを見込む

港湾商工課長 今年度末寄附見込み額は約51億円、また申込件数は約21.5万件を見込んでいる。手数料はサイ

トによって8〜15%程である。



ふるさと納税専用サイトの一部

経費見直しは

問 商品販売においては、当初は広告等で認知を高めるために経費をかけるが、ある時期には損益分岐点を下げるために、経費の見直しが必要である。また、近隣の自治体と連携して、専用サイトとの手数料見直しのための交渉なども検討すること、経費の削減にもつながると思うが。

取り組むべきである

市長 他の自治体との連携については取り組んでいくべきであると考へる。



青山 議員



動画視聴

総合型地域スポーツクラブの周知徹底を

▼さまざまな形で情報発信に努める

会費はいくらか

問 会費は年齢に応じて金額が変わってくるのか。

年齢に応じて変わる

教育長 入会金1000円。年会費は、中学生以下1000円、高校生以上64歳以下で2000円、65歳以上1500円である。また、障がいのある方は500円である。

競技種目は

問 どのような競技種目からスタートするのか。また、将来的にはどの程度まで種目を広げる計画なのか。

さまざまな教室を計画している

教育長 初年度は、幼児・小学生を対象としたキッズスポーツ元気



プレ事業として開催されたキッズスポーツ教室

庁舎等の在り方検討委員会の会議進捗状況は

問 会議の前半3回が終わり、中間報告が計

画されているが、いつ報告するのか。

HP等で公表する

市長 本庁機能全体の移転についての検討結果を中間報告とし、ホームページ等で公表する。

いつ方向性を示すのか

問 本年11月に在り方検討委員会が、中長期計画の提言をするとされている。その提言を市長の意思決定の判断基準とし、方向性を示すことになるが、いつ示すのか。

今任期中に示す

市長 今任期中に中長期計画の方向性は示す。

木材流出対策は

問 防災・災害対策と

して志布志港にある多量の木材の流出対策が課題だが、対策は考えているのか。

国・県に要望をしている

市長 地震による津波襲来などの自然災害による原木の流出防止対策等の要望書を令和元年8月に九州地方整備局志布志港湾事務所長及び県知事宛てに、また令和2年7月にも国土交通省九州地方整備局長と県知事宛てに提出をしているが、現段階では、その後の計画についての回答をもたっていない。

地震・津波の専門家の意見を

問 地震・津波の専門家からも意見を聞くべきではないか。

検討委員会が判断する

市長 今後の協議次第で在り方検討委員会が、その必要性を判断することになる。

青山浩二議員 市民がいつでも、どこでも気軽にいつまでもスポーツに親しめる環境を整備するために、本年2月に設立された総合型地域スポーツクラブの名称は。

教育長

小さい子どもから高齢者、また、障がいのある人まで、いろいろな人々をつなぐ架け橋になればとの願いを込め、「レインボー424（しじし）スポーツクラブ」と名付けた。

興味を持ってもらう取り組みの実施を

問 昨年実施した市民アンケートによると、総合型地域スポーツクラブを知らないと答えた方が、66・8%いる。まずは、知ってもらい、興味を持ってもらう取り組みを実施すべきではないか。

イベント等を通して周知に努める

教育長 今後継続して、さまざまな形で情報発信を続けていく。健康診断や健康づくり等に関するイベント、行事等でもチラシを配布し、周知に努める。

将来の目標は

問 クラブの会員数や規模は将来的にはどの程度を目標にしているのか。また、現在の会員数は。

424人を達成したい

教育長 初年度は100人を目標とし、将来的には早い段階に424人を達成したい。また、現在の会員数は17人である。



八代 議員



▶ 動画視聴

水位計増設の協議は

▶ 県と協議する

八代誠議員 本市を流れる二級河川、前川・安楽川・菱田川における水位計増設については内部で研究し検討したのか。また、県との協議の場を設け提言できないか。

市長 増設の協議については、避難を判断する上で必要であると考えている。県と協議をしていきたいと考えている。

防災用監視カメラシステム再構築事業とは

問 令和3年度志布志市一般会計予算に「防災用監視カメラシステム再構築事業」が示されている。事業の内容は。

最新カメラを設置する

市長 本市が設置している防災カメラは、平成23年に整備されたが、現在システムそのものがダウンし、見る事ができない状況にある。再構築については、現在設置してある10か所を最新の屋外カメラに更新する。同時に、闊

覧用のパソコンと視聴用大型モニターを整備するものである。



再整備される監視カメラ

内水氾濫の対策は

問 昨年の豪雨により、床上浸水が15件、床下浸水が19件発生した。そういった原因となる「内水氾濫」への対策は検討しているのか。

内水氾濫防止に努力していく

市長 内水氾濫の防止対策としては、流入量が流出量を上回らないようにする必要がある。河川の寄洲などを除去し、河川断面を確保することで、内水氾濫防止に努めていきたい。

土の最終処分場確保は

問 本市では、土の最終処分場を確保できているのか。また、「志布志市国土強靱化計画」には、令和3年に「災害廃物処理計画」を策定するところがあるが、策定するのか。

確保しようとする

市長 昨年7月豪雨を受けて、崩土撤去後の仮置き場や土捨て場の確保を行った。松山地域では新橋地区に、志布志地域では弓場ケ尾地区に、有明地域には野井倉土橋地区と野神頭方限地区にそれぞれ確保した。また、「災害廃棄物処理計画」については、令和3年度の策定に向けて作業を進めている。

「宅地災害復旧支援事業」の見直しは

問 災害の規模や災害発生箇所のさまざまな条件を考慮した場合、現在の上限30万円では、法面復旧等までは厳しいと考える。補助額を

さらに増額する形の見直しはできないか。

他事業で支援できないか検討協議していく

市長 私も現場を何ヶ所か確認した。現状の補助額では厳しいと感じた。この事業とは別に、支援する事業がないか、内部で十分検討協議していく。

避難所開設の課題解決は

問 昨年は、豪雨及び台風襲来時に避難所が開設された。このコロナ禍において、令和3年度はどのような形で避難所開設をしていくのか。その方向性は。

状況に応じて対応する

市長 コロナ禍における避難所開設は、感染症予防に十分配慮したものでなければならぬ。今後については、災害規模の状況に応じて的確に判断し、避難所開設を実施していきたい。

自主防災組織運営は

問 自主防災組織が形だけになり、機能していないと考える。本市が現在取り組んでいる「地域コミュニティ協議会形成促進事業」の会議において、自主防災組織の在り方やその運営についても、一つの課題として検討してもらえないような働きかけは、できないのか。

地域の現状に応じた計画づくりを行う

企画政策課長 本年度、3つのモデル地区で設立の準備を進め、最終段階に入っており、10年後の地域の在り方を各地域で定めている。3つのモデル地区では、それぞれの地域の現状に応じた形で自主防災組織活動についての計画づくりを行っている。



平野 議員



動画
視聴

環境行政に新たな取り組みを

▼取り組んでいく

市衛生自治会のNPO化

問 市衛生自治会をNPO法人化させ、市とタイアップした事業の展開はできないか。

市長 衛生自治会は独立した団体である。どのような体制が一番良いのか、一緒になって考えていく。

考えていく

に盛り込むことも必要ではないか。

市長 一つの手法だと感じた。何かの形で体制を整えて取り組むことは良いことと思う。

市民向け環境教育を

市長 空き缶・吸い殻等のポイ捨てを制限しているため、不法投棄全般にある程度の効果があったと考えている。しかし、ポイ捨てはなくなつてはいない。今後市民への啓発に努めていく。

問 小中学校においては充実した環境教育が行われている。市民に対して、環境教育の場を設ける必要があるのでは。

行政の役割である

市長 現状が次世代の子どもたちにどう影響を与えるかという環境講演や学習を、大人たちに行うことは大事である。大人や子どもに対して環境教育というものもしっかり行っていくことも、我々行政の役割である。

市長 現状が次世代の子どもたちにどう影響を与えるかという環境講演や学習を、大人たちに行うことは大事である。大人や子どもに対して環境教育というものもしっかり行っていくことも、我々行政の役割である。

市内事業所との連携を

問 市内では定期的にごみ拾い等を行っている事業所もある。また、従業員も市内だけではなく市外から通勤している方もいる。これらの企業と連携して、不法投棄の情報収集等を行い、従業員への教育徹底の協力依頼を行う考えはないか。

取り組んでいく

市長 市役所はそれぞれの部署で事業所との関わりを持っている。これらの部署を通じて美化推進と一緒に取り組んでもらえるようにチラシ等を作成し、配布することには取り組んでいけると考える。

新たな組織づくりは

問 単位衛生自治会がごみの適正分別排出を行っているが、連携す

る組織がない状況にある。公民館組織に衛生自治会があれば、区内の単位衛生自治会の相談等も行えると感じる。補助金の申請事務等についてもアドバイスできると思うが、新たな組織を作る考えはないか。

コミュニティ協議会で

市長 加入世帯数の減少や高齢化等により、維持管理ができなくなったごみステーションの管理や美化活動について、コミュニティ協議会が補完することができると考えている。活動内容については、各コミュニティ協議会にて協議をしていく。そういう取り組みが、この協議会の大きな役割になると考えている。



用水路に捨てられたごみ



鶴迫 議員



▲動画視聴

なぜ遊具を移設するのか

▶ こども広場の充実化

鶴迫京子議員 志布志地区八坂神社隣にある三角公園内の遊具移転お知らせ看板に、集約のためアピア下大浜緑地公園に移設するという。集約とはどういうことか。

市長 大浜緑地公園内の遊具は数も少なく、一つ一つが小さい。子ども広場の充実を図る目的で、利用の少ない三角公園の遊具を移設するものである。

利用者等の聞き取りは

問 看板設置の前に近隣住民や利用者の聞き取りを行ったのか。利用者が少ないと言われたが、カウントしたことがあるのか。

公民館長に

市長 公民館長に聞き取りをしたところ、①志布志地区は高齢化が進み、子どもを見ない。②公園はたまに高校生がいるくらいである。③遊具の移設に関し異論はない。総会時に自治会長へ説明するための文書をもらいたい。

④管理をする中で、平日はほとんど子ども達を見かけず、夏休み等を除き、子どもをほとんど見かけないということである。

看板設置前には聞き取りしていない

建設課長 設置前には聞き取りは行っていないが、グラウンドゴルフ、ゲートボール等の利用状況は把握している。公園作業員等が毎日トイレ掃除等に行くので、状況を聞きながら今回の計画をした。

市民目線のまちづくりか

問 今回、近隣住民の聞き取りもせず、利用者の声も聞かないで看板を設置し、周知を図った行為は、市民の理解を得られる行為とは到底考えられない。事前に何らかのアプローチがあつて然りではないか。市民目線のまちづくりを目指している市長の見解は。

問い合わせはなかった

市長 利用されている方からは聞き取りは行わなかったが、あるものをどううまく活用していくか、少ない予算で最大限の効果を出すかということも含めて、関係課と協議しながら進めてきた。看板設置してから、市に公園利用者からの問い合わせがなかったことから、全体的に見て集約という形でいいのではないかと考える。



30年近く愛され続けているすべり台

遊具の耐用年数は

問 当初予算に遊具移設工事の工事請負費170万円が計上されているが、移設後の遊具はどれくらい使えると試算しているのか。

10年

建設課長 木製遊具の耐用年数は10年だが、実際30年近く利用している。老朽化を防ぐために毎年定期点検を行っている、消耗部品は交換している。今後も長寿命化を図りながら、大事に使っていききたい。

志布志しかないオンリーワンの遊具施設を

問 移設するだけで、170万円必要なことから、移設しないでそのまま三角公園に置き、大浜緑地公園内には、同額の新しい遊具を設置することは考えなかったのか。また、170万円に増額し、外見上も、機能も子どもたちがわくわくするような志布志しかないオンリーワンの遊具施設を設置することはできないのか。そのことで子育て支援のまち志布志を市内外に知らしめることになるのではないか。

素晴らしいヒント

市長 素晴らしいヒントをいただいた。このことを踏まえ、今回新たに、志布志駅横に設置した全天候型のイベント広場との連携も視野に、全課で連携協議しながら、生産年齢人口の方々が、移住定住してもらえよう取り組んでいきたい。



何回も飽きずに乗ったブランコに感謝

再度見直す考えは

問 三角公園の遊具移設について、全課で向き合い見直す考えはないか。

協議だけはしたい

市長 課長会等も含め、協議だけは行いたい。

全市民に商品券配布を



▼適切に判断していく

南利尋議員 本市でも経済が疲弊していることを実感する。全市民に商品券を配布して、経済の底上げを図るべきではないか。

いない。経済活動の起爆剤として、全市民に1万円の商品券を配布してはどうか。

市長 商品券を配布することは、市民の生活安定のための支援となり、結果として地域経済の活性化につながる手法のひとつと考える。施策実施のためには、最大限に効果をもたらすように、適切に判断する必要がある。調査研究を重ねていく。



利用者の激減した飲食街

1万円分の商品券配布を

問 感染症による影響は、事業者だけではなく、休業になっても、何の補償のない方も多くいる。農家でも減収になった生産者が多い。本市からは、医療従事者・福祉従事者に対しては、何も給付されて

まずはプレミアム商品券発行事業を

市長 令和3年度は、切れ目のない経済支援を行う。まずは「コロナに負けるな！SHIBUSHIプレミアム商品券発行事業」を実施する。まずその事業

実施を全うしていきたい。

ダグリ岬遊園地のグランドオープンを

問 新たに特別会計を設け、景観のいい場所にグランドオープンすることが、にぎわいの創出につながるのでは。

移転は考えていない

市長 移転を含むグランドオープンは、移転場所にもよるが、開発許可や上位計画の整合性、現行施設の整備活用への検討も必要であり、移転は考えていない。特別会計を新たに設ける考えもない。

若者や子育て世代のために

問 若者や子育て世代は、市内におもいつきり遊べる施設が欲しい

と、切に願っている。ジェットコースターなどの設置を前向きに検討すべきではないか。

十分検証する必要がある

市長 市の財政負担も発生し、次世代へ負担を残すことにもつながるので、投資効果については十分検証する必要がある。

設置費用はいくらか

問 ジェットコースターを設置するには、いくらかかるのか。

約1億円

市長 現在のモノレールと園内の一部を使った100mの走路で整備した場合、概算で約1億円の事業費が必要となる。

投資の時期では

問 インフラ整備も整いつつある今が一番。チャレンジと投資を行う時期ではないか。

事業の見極めを

市長 優先すべき事業か、十分議論する。市民の意見を吸い上げて、事業の見極めをしていく。

庁舎周辺の環境整備を

問 滑りやすい床や、案内等の改善など、市民の声を反映した庁舎整備を行うべきではないか。

改善していきたい

市長 来庁される皆さんが、庁舎を安全安心に、そして気持ちよく利用できるように安全性・緊急性を考慮しながら改善していきたい。



賑わいを創出するジェットコースター



市ヶ谷議員



▶動画視聴

給食費無償化の見通しは

▶コロナ禍終息を見据えて財源確保を

市ヶ谷孝議員 令和3年度当初予算では学校給食費の半額助成が提案されている。この提案に至った経緯と今後の見通しは。

市長 現在コロナ禍でのさまざまな支援策を講じているが、未だに終息が見通せない状況が続いている。新たに学校給食費の完全無償化を実施するよりも、しっかりと感染症対策を講じた上で市民サービスを維持していくことが市民にとって必要だと考えている。これを踏まえた上で、学校給食費の半額助成を実施することにより、先の見えない不安を抱える子育て世帯への支援の充実を図るものである。

今後は子育て支援策に限らず全庁的な事業の見直しを含めて検討し、新型コロナウイルス感染症の終息を見据えた上で施策推進に必要な財源の確保を図りたい。

教育長 必要な予算額の試算や、無償化を実施している自治体の情

報収集を行い、市長部局と協議を重ねてきた。教育委員会としても、完全無償化の実施には恒久的な財源確保が大きな課題と認識している。引き続き市長部局と協議していきたい。

完全無償化の実施はできなかったのか

問 市長の公約である庁舎移転については、市長が本当に強い意志と決意を持って進められたと認識している。この給食費無償化も市長の公約であり、庁舎移転と同様の熱意と決意を持って、一気に全額助成まで実施できなかったのか。

財政的に厳しい中で判断

市長 完全無償化は公約であり、実施への強い思いは持っている。しかしコロナ禍で財源的にも大変厳しい状況の中で、事業優先度を考慮して、今回は半額助成に至った。

選挙のコロナ対策は

問 令和4年2月11日の任期満了に伴う市長・市議会議員選挙を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響と対策をどう考えているか。

さまざまな対策を実施

選挙管理委員会事務局長 昨年7月の県知事選挙は、コロナ禍での初めての選挙であり、消毒や換気の実施など、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。投票率はさまざまな要因により増減するので、新型コロナウイルス感染症の影響を図ることは難しいが、今後安心して投票していただけのように、感染症対策を徹底していきたい。

期日前投票所の増設は

問 コロナ禍における投票の在り方を鑑みて、期日前投票を拡充する考えはないか。例えば市内の高校に期日前投票所を置く考えはないか。

検討したい

選挙管理委員会事務局長 新たに期日前投票所を開設するためには、十分なスペースと管理体制の構築が可能か、また職員の配置が可能かなどの課題がある。現在のところ増設には至っていないが、対応できる施設等があれば十分に検討していきたい。高校については、先の課題に加えて授業等の関係もあり、慎重に検討したい。

選挙公報の活用は

問 令和3年度に新たな取り組みとして選挙公報の発行が計画されていると聞く。参画意識向上や若年層の投票率向上等を念頭に、この選挙公報をどう活用するのか。

市民への周知や活用にも努める

選挙管理委員会事務局長 選挙公報は、有権者が候補者の氏名や政策を知ることができる大きな手段であり、市政や選挙に関心を持って

ただきつかけにもなる。今回初めての発行となるので、選挙の啓発と併せて選挙公報の発行について市民に周知を図るとともに、ホームページへの掲載や市役所及び期日前投票所入口への設置など取り組む。また、学校での主権者教育や生徒会選挙等の場で活用できると考えているので、選挙公報制度の情報発信や学校との連携を図りながら、啓発に努める。

弱い立場の人に優しい街を

高齢者 子ども 障がい者

☆共働き家庭に対する病時保育の施設を充実させる。
☆全世代が気軽に利用できる交流ケア施設をつくる。
☆シルバー・障がい者優先レジ等の導入

どうせん たろう

当選太郎 35歳 地元出身

〇〇市議会 〇〇小学校 〇〇中学校
〇〇福祉課 〇〇公民館 〇〇を育て 〇〇の発展などを願っています

選挙公報の一例



小園 議員



動画視聴

国保均等割の負担軽減は

大変厳しい

試算すると

問 未就学児の全額負担を試算したらいくらか。

保健課長 世帯数で191世帯262人である。全部の5割軽減を行った場合480万4650円と5割軽減後の262人分の軽減額となる。

問 公平性で考えると、国保以外に均等割がかけられている税があるか。

市長 ない。

問 社会保障として国保はうたわれている。そのことを考えたときに、一歩前に進められないか。

市長 国保だけそういう形でいいの、公平性ということから考えてもどうかと考え

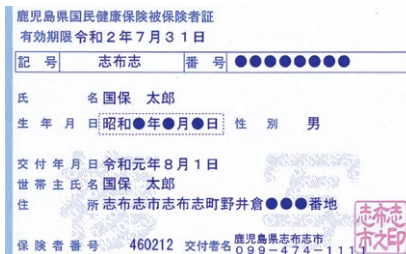
ている。

事業主にも拡充を

問 給料をいただいて国保に加入されている方々がコロナに感染し休んだ時、傷病手当を支給することになっている。コロナは事業主だからからないというのではない。傷病手当を事業主にも広げる考えはないか。

今後議論する

市長 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画を提出することで、自治体ごとに交付金の交付限度額が定められているが計画に充てていなかった。今まで議論してこなかった。次に考えることが今できるのか、内部で議論する。



国民健康保険被保険者証

コロナ禍で働く人に

問 保育・介護・医療の分野で働く人たちに市独自の支援として、慰労金を支給する考えはないか。これまで検討しなかったのか。

実施を見送った

市長 医療機関や介護サービス事業所、施設で働く方々には、国の交付金を活用して県が実施主体となり慰労金が支給された。市独自

今後の状況次第

市長 今後の状況等を見て、支援する必要があるれば支援していきたい。

学校の状況は

問 3月8日はジェンダー平等について考え、行動する国際女性デーであった。コロナ禍の中で女性の生理用品が買えないという生理の貧困が深刻になっている。ジェンダー平等の視点から初めて生理を迎える児童には特に配慮が必要と考える。学校における生理用品の提供の現状はどうか。

常備している

市長 保健室には突然の生理にも対応できるように常備している。家庭で準備できないことで学校に登校できない、学ぶ場を逸してしまうことがあってはならない。各課と連携し、整備していく必要があると考えている。

やるべきでは

問 本当にその人たちの頑張りで今日がある。独自に慰労金を支給すべきではないか。

本会議場が移転しました



傍聴に お越しく下さい!

令和3年1月1日の本庁機能移転に伴い、志布志市議会は、志布志市役所本庁・志布志支所5階議場にて開催されています。

傍聴の手続きは、本庁舎5階にて「傍聴人受付簿」に住所と氏名を記入していただくだけです。

お気軽にお越しください。

議会日程はMBCデータ放送で ご覧になれます!



議会日程については、これまでBTVテレビのデータ放送にてご覧いただいておりますが、今後は、MBCデータ放送に掲載致しますので、こちらをご覧ください。

市議会へようこそ

潤ヶ野小学校5・6年生の児童が社会科見学で議場を見学しました。



潤ヶ野小学校児童の皆さん



登録はこちらの
二次元バーコードから

カンタン操作で いつでもどこでも 市報しぶしが読める。



無料スマホアプリ「マチイロ」は、右の二次元バーコードからダウンロードしてご利用ください。



■マチイロに関する問い合わせ先：株式会社ホープ TEL: 092-716-1404



議会だよりが、
携帯アプリ
「マチイロ」で
視聴できるよう
になりました。

まさに令和2年は災害の1年だった。令和2年が始まると人類初めての新型コロナウイルスという感染症が発生し、あっという間に世界中にまん延し、未だに終息の見込みは立っていない。初めてのことで、国も地方自治体も対応策に必死だった。この新型コロナウイルスは

私たちの生活スタイルを一変させた。あらゆる業界が影響を受けた。この対策にも莫大な事業費がかかるが、

ふるさと納税の寄附金が我が町では全国的に見ても多く、これを財源にすることができた。全国の寄附者に感謝である。

ワクチン接種が始まっているが、なかなかワクチンの供給の見通しが立たず、担当も苦労している。ワクチンを注射する医師をはじめ、通常の診療をしながらの中での作業であり、従事する医療関係者にも感謝である。

市役所もすべての行事を中止し、



職員も対策に必死だった。そのような中、7月の集中豪雨である。志布志市でも歴史上にない大豪雨であった。多くの市民が初めての経験だったと声にしていた。我が町では幸いに人命に関わるような災害がなかったのが救いだった。しかしハー

ド面では、大小問わず多くの災害が発生した。被災した現場の対策について多くの市民から相談を受けた。市役所職員も頑張ってくれた。今までの制度では補助がなくて復旧できなかつたが、すぐに新たな制度を制定し、多くの市民が救われた。しかし

規模の大きい災害となると法の壁があり、厳しい現場もあるが、何とか対策ができないかと各方面と協議を進めてもっている。

市民の声を届け安心した生活環境を準備するのも我々議員に課せられた大きな役目だと感じた1年だった。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は6月中旬開会です



- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
- ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会議中継≫議会議中継へ

編集後記

持留 忠義



皆様からのご支援・ご協力のおかげをもちまして、議員として議会活動に参加させていただくようになり、7年が経ちました。これまで各分野の方々にご意見をいただきましたが、自身の見聞を広げ成長させていただいたこと心から感謝申し上げます。

さて、令和2年度を振り返ってみますと、新型コロナウイルスの感染拡大により各地域での行事や研修会、会議等のさまざまな催しが中止や規模縮小を余儀なくされた1年でした。そのような中でさまざまな対策を取りながら、運営に携わった方々には並々ならぬ苦労があったと存じます。これまで行ってきた感染症対策は引き続き行いながら、すでに始まっているワクチン接種も活用しながら一日も早い新型コロナウイルスの終息と、市民の皆様の平穩無事な生活が戻ることを願っています。

今後とも市民の皆様の忌憚なきご意見を賜りますようお願い申し上げます。



広報等調査特別委員会

委員長	市ヶ谷 孝
副委員長	南 利
委員	鶴持 八野 迫留 代村 京忠 広 利 子義 誠志 尋

発行責任者

志布志市議会議長 東 宏二